



2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月9日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 2019年7月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	2,409	3.7	58	55.4	64	48.4	55	50.2
2019年2月期第1四半期	2,502	5.8	132	48.9	124	51.7	112	51.3

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 22百万円 (76.8%) 2019年2月期第1四半期 97百万円 (55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	23.77	23.54
2019年2月期第1四半期	48.24	47.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	6,472	4,398	67.7
2019年2月期	6,685	4,411	65.7

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 4,379百万円 2019年2月期 4,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		15.00	15.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	5.1	125		100		120		51.06
通期	9,800	4.5	40		80		50		21.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	2,767,064 株	2019年2月期	2,767,064 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	417,182 株	2019年2月期	417,116 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	2,349,889 株	2019年2月期1Q	2,326,351 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用が堅調に推移する一方で、内閣府発表の3月・4月の景気動向指数が2ヶ月連続で悪化の基調判断を示すなど先行き不透明感が出始める中、米中通商問題の動向、中国経済の先行き不確実性などもあり、国内景気への下押し圧力が懸念される不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、衣料品消費全般に消費者の節約意識は依然として高い中、春先に気温が低く不安定な気候の影響もあり、春・初夏商品の販売が盛り上がりを欠くなど、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「NL2020」に掲げる「ブランド力を磨く」と「ショップビジネスを伸ばす」を重点目標に、卸売事業の改善、小売事業の伸長に向け、商品・販売の両面から競争力強化を高める積極的な営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、衣料品の買い控え傾向が続く中、卸売事業の売上低迷が大きく、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は24億9百万円（前年同期比3.7%減）となり、損益面におきましては、営業利益は58百万円（前年同期比55.4%減）、経常利益は64百万円（前年同期比48.4%減）にとどまりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」の2区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「福祉事業」の3区分に変更しております。

<卸売事業>

ブランド・お得意先・売場毎の収益確保を主眼に、効率を重視した営業活動とともに、消費者に支持される新商品開発をはじめとするブランド力強化に努めてまいりましたが、前期中の不採算取引の整理に伴う販売高の減少から、当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は15億58百万円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益は55百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

<小売事業>

S P A型企業を目指し、婦人服・服飾雑貨小売ショップ「ベルミラン」、セレクトショップ「スクラップブック」、「ラグライア」、直輸入レザーコレクションの「m0851」それぞれ既存店の業績確保と新規出店によるスケールメリット拡大に努めるとともに、E C（電子商取引）については、まだ取引高は小さいものの戦略事業として積極的に推進し、業績確保に取り組んでまいりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は8億47百万円（前年同期比13.3%増）となりましたものの、新規店舗のイニシャルコスト負担が先行し、営業利益は11百万円（前年同期比24.4%減）にとどまりました。

直営店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間中に、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店2店を出店、不採算店1店を退店し、同期期末の運営店舗数は当社グループ合計で59店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2013年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を開始いたしました。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、売上高拡大により採算性改善に努めております。

当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円減少し、64億72百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億38百万円、季節変動による商品及び製品の増加1億26百万円があった反面、現金及び預金の減少2億70百万円、仕掛品の減少1億33百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億99百万円減少し、20億73百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加1億35百万円があった反面、買掛金の減少2億38百万円があったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、43億98百万円となりました。

なお、当社は2019年5月30日開催の定時株主総会決議により、資本金の額の減少、剰余金の処分による欠損補填及び資本剰余金を原資とする期末配当を行いました。これらの結果を含め、前連結会計年度末に比べて、資本金が33億54百万円減少し、資本剰余金が24億71百万円増加、利益剰余金が9億3百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,135	1,175,905
受取手形及び売掛金	990,409	1,128,521
商品及び製品	1,703,993	1,830,236
仕掛品	257,492	123,531
原材料及び貯蔵品	15,055	17,239
その他	181,466	134,454
貸倒引当金	△4,180	△4,588
流動資産合計	4,590,373	4,405,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,111	79,183
機械装置及び運搬具（純額）	254	222
土地	941,058	941,058
その他（純額）	44,845	50,657
有形固定資産合計	1,064,268	1,071,120
投資その他の資産		
投資有価証券	346,151	317,811
差入保証金	653,623	648,171
その他	36,130	35,534
貸倒引当金	△5,471	△5,470
投資その他の資産合計	1,030,434	996,048
固定資産合計	2,094,702	2,067,168
資産合計	6,685,075	6,472,469

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,048	207,772
電子記録債務	246,791	382,026
1年内返済予定の長期借入金	355,086	305,972
未払金	411,189	358,658
未払費用	31,387	28,888
未払法人税等	43,111	21,432
賞与引当金	—	28,264
返品調整引当金	41,600	51,800
ポイント引当金	41,539	43,220
資産除去債務	790	791
その他	27,686	95,540
流動負債合計	1,645,231	1,524,366
固定負債		
長期借入金	349,662	282,928
退職給付に係る負債	89,942	80,149
資産除去債務	148,463	149,118
その他	40,463	37,282
固定負債合計	628,531	549,477
負債合計	2,273,762	2,073,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	1,000,000
資本剰余金	1,306,183	3,777,756
利益剰余金	△845,054	58,006
自己株式	△507,855	△507,902
株主資本合計	4,307,295	4,327,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,555	31,835
退職給付に係る調整累計額	22,148	19,614
その他の包括利益累計額合計	84,703	51,449
新株予約権	19,314	19,314
純資産合計	4,411,313	4,398,624
負債純資産合計	6,685,075	6,472,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	2,502,617	2,409,503
売上原価	1,245,390	1,230,284
売上総利益	1,257,227	1,179,218
販売費及び一般管理費	1,125,140	1,120,268
営業利益	132,086	58,949
営業外収益		
受取利息	16	11
投資有価証券評価益	—	3,280
助成金収入	5,666	5,128
その他	3,453	2,563
営業外収益合計	9,136	10,983
営業外費用		
支払利息	4,866	1,265
支払手数料	11,760	1,281
為替差損	—	2,530
その他	475	831
営業外費用合計	17,102	5,909
経常利益	124,121	64,024
特別損失		
固定資産除売却損	614	1,648
特別損失合計	614	1,648
税金等調整前四半期純利益	123,507	62,376
法人税、住民税及び事業税	10,967	6,487
法人税等調整額	312	26
法人税等合計	11,280	6,514
四半期純利益	112,226	55,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,226	55,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	112,226	55,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,356	△30,720
繰延ヘッジ損益	40	—
退職給付に係る調整額	△414	△2,534
その他の包括利益合計	△14,731	△33,254
四半期包括利益	97,495	22,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,495	22,607
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月30日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。これらの結果を含め、当第1四半期連結累計期間において、資本金が33億54百万円減少、資本剰余金が24億71百万円増加、利益剰余金が9億3百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が10億円、資本剰余金が37億77百万円、利益剰余金が58百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,750,538	747,954	4,124	2,502,617	—	2,502,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,750,538	747,954	4,124	2,502,617	—	2,502,617
セグメント利益又は損 失(△)	125,329	14,851	△8,094	132,086	—	132,086

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,558,044	847,674	3,783	2,409,503	—	2,409,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,558,044	847,674	3,783	2,409,503	—	2,409,503
セグメント利益又は損 失(△)	55,255	11,225	△7,530	58,949	—	58,949

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各事業の量的基準に基づき、報告セグメントを従来の「卸売事業」、
「小売事業」の2区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「福祉事業」の3区分に変更しております。
なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき
作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年7月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を以下のとおり消却することを決議いたしました。

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 200,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 7.23%） |
| 3. 消却予定日 | 2019年7月19日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	2,567,064株
消却後の自己株式総数	217,224株 ※

※当社が2019年7月8日時点で保有する自己株式数から上記の消却する株式の数を減じた株式数です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第70期（2018年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりましたものの、前連結会計年度（2019年2月期）においては婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向もあり売上高が5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においては営業利益を計上しておりますが、前連結会計年度の状況から大きな変化はないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、役員報酬をはじめとする人件費やサンプル洋服製造費用等のコスト削減に取り組むとともに、卸売事業の収益回復、小売事業、EC拡大により、安定的収益力、経営基盤の強化に努めてまいります。また、事業資金についても確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。